

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月15日

会社名 東邦薬品株式会社

コード番号 8129

(URL <http://www.tohoyk.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松谷 高顕

問合せ先責任者 役職名 財務部部長 氏名 荻野 守

決算取締役会開催日 平成14年11月15日

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3419-7813

中間配当制度の有無 有

単元株制度の採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	199,157	(8.9)	1,257	(305.9)	1,920	(130.7)
13年9月中間期	182,885	(9.3)	309	(72.6)	832	(47.1)
14年3月期	380,447	(10.3)	993	(39.5)	2,027	(21.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	901	(93.7)	19	80
13年9月中間期	465	()	10	21
14年3月期	961	()	21	10

(注) 1. 期中平均株式数 14年9月中間期 45,507,690株 13年9月中間期 45,570,818株 14年3月期 45,552,484株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期				
13年9月中間期				
14年3月期			10	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	192,096		38,503	20.0	846	31		
13年9月中間期	190,098		40,231	21.2	882	84		
14年3月期	197,686		38,346	19.4	842	58		

(注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 45,571,211株 13年9月中間期 45,571,211株 14年3月期 45,571,211株

2. 期末自己株式数 14年9月中間期 75,111株 13年9月中間期 1,273株 14年3月期 60,699株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	410,282	3,152	1,411	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円39銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、平成14年10月1日を期日とする船橋薬品株式会社〔平成14年10月1日付で東海東邦株式会社に社名変更〕との株式交換により割当される株式数1,867,855株(新株発行数1,807,855株、代用自己株式60,000株)も計算の対象にして算出しております。

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関連する事項につきましては、添付資料の10ページをご参照下さい。

6. 個別財務諸表等
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		対前中 間期比 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)			%		%			%
流動資産								
1.現金及び預金	(注2)	10,015		6,930			12,740	
2.受取手形	(注6)	7,358		6,021			7,293	
3.売掛金		97,060		108,292			104,279	
4.たな卸資産		23,288		23,556			24,076	
5.仕入割戻未収入金		9,586		7,610			9,057	
6.その他 貸倒引当金		2,601 256		3,199 384			3,116 381	
流動資産合計		149,654	78.7	155,226	80.8	5,572	160,182	81.0
固定資産								
1.有形固定資産	(注1)							
(1)建物	(注2)	9,137		8,535			8,842	
(2)土地	(注2,5)	16,818		12,721			13,077	
(3)その他		1,034		1,034			822	
計		26,990		22,292		4,698	22,742	
2.無形固定資産		1,223		939		284	1,066	
3.投資その他の資産								
投資その他の資産	(注2)	12,660		14,210			14,196	
貸倒引当金		430		571			500	
計		12,229		13,639		1,410	13,695	
固定資産合計		40,444	21.3	36,870	19.2	3,574	37,504	19.0
資産合計		190,098	100.0	192,096	100.0	1,998	197,686	100.0

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%			%
流 動 負 債								
1.支 払 手 形	(注2,6)	10,543		10,914			9,927	
2.買 掛 金	(注2)	123,370		127,212			135,378	
3.短 期 借 入 金	(注2,7)	5,167		2,454			611	
4.-一年以内に償還予定の社債		-		4,000			4,000	
5.未払法人税等		200		760			533	
6.賞与引当金		1,416		1,314			1,319	
7.返品調整引当金		207		261			256	
8.そ の 他	(注4)	1,725		2,230			2,538	
流 動 負 債 合 計		142,630	75.0	149,146	77.7	6,516	154,563	78.2
固 定 負 債								
1.社 債		4,000		-			-	
2.長 期 借 入 金	(注2)	54		2,000			2,000	
3.退職給付引当金		2,798		2,030			2,377	
4.役員退職慰労引当金		311		348			329	
5.債務保証損失引当金		72		67			69	
固 定 負 債 合 計		7,237	3.8	4,446	2.3	2,791	4,776	2.4
負 債 合 計		149,867	78.8	153,592	80.0	3,725	159,340	80.6
(資 本 の 部)								
資 本 金		7,003	3.7	-	-	7,003	7,003	3.6
資 本 準 備 金		11,276	5.9	-	-	11,276	11,276	5.7
利 益 準 備 金		664	0.4	-	-	664	664	0.3
再 評 価 差 額 金		-	-	-	-	-	2,312	1.2
そ の 他 の 剰 余 金								
1.任 意 積 立 金		19,832		-			19,832	
2.中 間(当 期)末 処 分 利 益		549		-			1,045	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		20,381	10.7	-	-	20,381	20,877	10.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		906	0.5	-	-	906	858	0.4
自 己 株 式		0	0.0	-	-	0	20	0.0
資 本 合 計		40,231	21.2	-	-	40,231	38,346	19.4
資 本 金		-	-	7,003	3.6	7,003	-	-
資 本 剰 余 金		-	-	11,276	5.9	11,276	-	-
利 益 剰 余 金								
1.利 益 準 備 金		-		664		-	-	
2.任 意 積 立 金		-		20,352		-	-	
3.中 間(当 期)末 処 分 利 益		-		1,032		-	-	
利 益 剰 余 金 合 計		-	-	22,048	11.5	22,048	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金		-	-	2,402	1.3	2,402	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-	602	0.3	602	-	-
自 己 株 式		-	-	25	0.0	25	-	-
資 本 合 計		-	-	38,503	20.0	38,503	-	-
負 債 資 本 合 計		190,098	100.0	192,096	100.0	1,998	197,686	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		対前中 間期比 増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高		182,885	100.0	199,157	100.0	16,272	380,447	100.0
売 上 原 価		169,435	92.6	184,882	92.8	15,447	353,165	92.8
売 上 総 利 益		13,450	7.4	14,274	7.2	824	27,282	7.2
返品調整引当金繰入額		21	0.0	5	0.0	26	28	0.0
調整後売上総利益		13,471	7.4	14,269	7.2	798	27,254	7.2
販売費及び一般管理費	(注 5)	13,161	7.2	13,011	6.6	150	26,260	6.9
営 業 利 益		309	0.2	1,257	0.6	948	993	0.3
営業外収益	(注 1)	622	0.3	771	0.4	149	1,230	0.3
営業外費用	(注 2)	99	0.0	108	0.0	9	197	0.1
経 常 利 益		832	0.5	1,920	1.0	1,088	2,027	0.5
特別利益	(注 3)	146	0.1	71	0.0	75	229	0.1
特別損失	(注 4)	47	0.1	390	0.2	343	279	0.1
税引前中間(当期)純利益		931	0.5	1,601	0.8	670	1,977	0.5
法人税、住民税及び事業税		216		799			753	
法人税等調整額		249	0.2	98	0.3	235	263	0.2
中間(当期)純利益		465	0.3	901	0.5	436	961	0.3
前期繰越利益		83		41		42	83	
土地再評価差額金取崩額		-		89		89	-	
中間(当期)未処分利益		549		1,032		483	1,045	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

車両及び運搬具 5～6年

器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、営業権は5年均等償却、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用・・・均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職に対して支給する慰労金に充てるため、内規に定める中間会計期間末現在の支給基準額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して損失負担見積額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

・自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

・1株当たり当期純利益に関する会計

当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度 (平成14年3月31日)																																																																														
(注1)有形固定資産の減価償却累計額 10,094百万円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 10,208百万円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 10,080百万円																																																																														
(注2)担保に供している資産は次のとおりであります。	(注2)担保に供している資産は次のとおりであります。	(注2)担保に供している資産は次のとおりであります。																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>百万円</th> <th>担保権によって担保されている債務</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>330</td> <td rowspan="4">支払手形・買掛金</td> <td rowspan="4">15,609</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,050</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,170</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>709</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>587</td> <td rowspan="3">短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定を含む)</td> <td rowspan="3">1,385</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>589</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,550</td> <td>計</td> <td>16,994</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	百万円	担保権によって担保されている債務	百万円	定期預金	330	支払手形・買掛金	15,609	建物	2,050	土地	3,170	投資有価証券	709	建物	587	短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定を含む)	1,385	土地	589	投資有価証券	112	計	7,550	計	16,994	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>百万円</th> <th>担保権によって担保されている債務</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>330</td> <td rowspan="4">支払手形・買掛金</td> <td rowspan="4">14,992</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,919</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,166</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>615</td> <td rowspan="3">短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定を含む)</td> <td rowspan="3">1,399</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,201</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,817</td> <td>計</td> <td>16,392</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	百万円	担保権によって担保されている債務	百万円	定期預金	330	支払手形・買掛金	14,992	建物	1,919	土地	5,166	投資有価証券	492	建物	615	短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定を含む)	1,399	土地	1,201	投資有価証券	92	計	9,817	計	16,392	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>百万円</th> <th>担保権によって担保されている債務</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>330</td> <td rowspan="4">支払手形・買掛金</td> <td rowspan="4">18,531</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,979</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,259</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>643</td> <td rowspan="3">短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定を含む)</td> <td rowspan="3">1,235</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,289</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,219</td> <td>計</td> <td>19,766</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	百万円	担保権によって担保されている債務	百万円	定期預金	330	支払手形・買掛金	18,531	建物	1,979	土地	5,259	投資有価証券	631	建物	643	短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定を含む)	1,235	土地	1,289	投資有価証券	86	計	10,219	計	19,766
担保に供している資産	百万円	担保権によって担保されている債務	百万円																																																																													
定期預金	330	支払手形・買掛金	15,609																																																																													
建物	2,050																																																																															
土地	3,170																																																																															
投資有価証券	709																																																																															
建物	587	短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定を含む)	1,385																																																																													
土地	589																																																																															
投資有価証券	112																																																																															
計	7,550	計	16,994																																																																													
担保に供している資産	百万円	担保権によって担保されている債務	百万円																																																																													
定期預金	330	支払手形・買掛金	14,992																																																																													
建物	1,919																																																																															
土地	5,166																																																																															
投資有価証券	492																																																																															
建物	615	短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定を含む)	1,399																																																																													
土地	1,201																																																																															
投資有価証券	92																																																																															
計	9,817	計	16,392																																																																													
担保に供している資産	百万円	担保権によって担保されている債務	百万円																																																																													
定期預金	330	支払手形・買掛金	18,531																																																																													
建物	1,979																																																																															
土地	5,259																																																																															
投資有価証券	631																																																																															
建物	643	短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定を含む)	1,235																																																																													
土地	1,289																																																																															
投資有価証券	86																																																																															
計	10,219	計	19,766																																																																													
(注3)銀行保証債務 トライアドジャパン(株) 922百万円 (株)エトス 703百万円 (株)アルフ 520百万円 (株)フィッシャー・サイティフィック・ジャパン 102百万円 その他5件 204百万円 計 2,452百万円	(注3)銀行保証債務 トライアドジャパン(株) 862百万円 (株)アルフ 438百万円 (株)エトス 350百万円 (株)わかば 183百万円 (株)フィッシャー・サイティフィック・ジャパン 124百万円 その他4件 127百万円 計 2,085百万円	(注3)銀行保証債務 トライアドジャパン(株) 897百万円 (株)エトス 666百万円 (株)アルフ 511百万円 (株)わかば 200百万円 (株)フィッシャー・サイティフィック・ジャパン 123百万円 医療法人光友会他3件 163百万円 計 2,561百万円																																																																														
(注4)仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額263百万円は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(注4)仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額332百万円は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(注4) _____																																																																														
(注5) _____	(注5) _____	(注5)「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 17,051百万円 再評価後の帳簿価額 13,077百万円																																																																														

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度 (平成14年3月31日)
<p>(注6) 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,407百万円 支払手形 1,499百万円</p> <p>(注7) _____</p>	<p>(注6) _____</p> <p>(注7) 当社は取引銀行10行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約及び設備投資等の長期資金の調達を行うための貸出タームローン契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント 8,000百万円 貸出タームローン 5,000百万円 借入実行残高 1,800百万円 差引計 11,200百万円</p>	<p>(注6) 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,302百万円 支払手形 2,296百万円</p> <p>(注7) 当社は取引銀行11行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約及び設備投資等の長期資金の調達を行うための貸出タームローン契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント 8,000百万円 貸出タームローン 5,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引計 13,000百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間末 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(注1) 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19百万円 受取手数料 311百万円	(注1) 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14百万円 受取手数料 346百万円	(注1) 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 32百万円 受取手数料 660百万円
(注2) 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 83百万円	(注2) 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 67百万円 特定融資枠契約手数料 34百万円	(注2) 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 150百万円
(注3) _____	(注3) _____	(注3) 特別利益のうち主要なもの 建物等売却益 60百万円 土地売却益 18百万円 投資有価証券売却益 139百万円
(注4) _____	(注4) _____	(注4) 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 237百万円
(注5) 減価償却実施額 有形固定資産 438百万円 無形固定資産 148百万円 計 586百万円	(注5) 減価償却実施額 有形固定資産 368百万円 無形固定資産 148百万円 計 516百万円	(注5) 減価償却実施額 有形固定資産 879百万円 無形固定資産 304百万円 計 1,184百万円

リース取引

前中間会計期間末 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>百万円 3,214</td> <td>百万円 1,692</td> <td>百万円 1,521</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	百万円 3,214	百万円 1,692	百万円 1,521	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>百万円 3,101</td> <td>百万円 1,657</td> <td>百万円 1,444</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	百万円 3,101	百万円 1,657	百万円 1,444	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>百万円 2,888</td> <td>百万円 1,458</td> <td>百万円 1,430</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	百万円 2,888	百万円 1,458	百万円 1,430
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
器具及び備品	百万円 3,214	百万円 1,692	百万円 1,521																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
器具及び備品	百万円 3,101	百万円 1,657	百万円 1,444																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																							
器具及び備品	百万円 2,888	百万円 1,458	百万円 1,430																							
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																								
1年内	1年内	1年内																								
597百万円	573百万円	572百万円																								
1年超	1年超	1年超																								
963百万円	905百万円	893百万円																								
計	計	計																								
1,560百万円	1,479百万円	1,466百万円																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料	支払リース料	支払リース料																								
369百万円	333百万円	744百万円																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																								
348百万円	314百万円	702百万円																								
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額																								
20百万円	18百万円	39百万円																								
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																								
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																								

有価証券

前中間会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	268	173	94

当中間会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	268	138	129

前事業年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	268	145	122

（重要な後発事象）

該当事項はありません。